【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月５日
【四半期会計期間】	第18期第２四半期（自　2021年７月１日　至　2021年９月30日）
【会社名】	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
【英訳名】	GS Yuasa Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 CEO　　村尾　修
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町１番地
【電話番号】	075（312）1211
【事務連絡者氏名】	コーポレート室　室長　　松島　弘明
【最寄りの連絡場所】	東京支社　東京都港区芝公園一丁目７番13号
【電話番号】	03（5402）5800
【事務連絡者氏名】	株式会社 ＧＳユアサ 東京支社担当課長　　寺島　祐二
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション　東京支社 （東京都港区芝公園一丁目７番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自　2020年4月 1日 至　2020年9月30日	自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日	自　2020年4月 1日 至　2021年3月31日
売上高	（百万円）	172,325	195,124	386,511
経常利益	（百万円）	6,500	6,569	27,279
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	121	2,207	11,455
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	3,312	6,504	35,112
純資産額	（百万円）	202,803	232,689	234,570
総資産額	（百万円）	378,223	439,377	431,913
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	1.50	27.42	141.91
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	46.3	45.9	46.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	12,623	6,112	35,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△8,971	△16,850	△19,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,804	1,809	△7,018
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	24,705	27,118	35,807

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自　2020年7月 1日 至　2020年9月30日	自　2021年7月 1日 至　2021年9月30日
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失（△）	（円）	1.85	△5.89

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第２四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第１四半期連結会計期間より、産業電池電源セグメントにおいて、サンケン電設㈱（現 ㈱ＧＳユアサ インフラシステムズ）の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第２四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、各国の経済対策や新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことにより経済活動の再開が進みましたが、アジア地域の一部の国ではロックダウン等の措置がとられ、また、国内においては緊急事態宣言の発令が続くなど、感染症拡大の懸念はまだ払拭できておりません。加えて、原材料価格上昇、部材不足やコンテナ不足によるサプライチェーンの混乱などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループでは、主としてプラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が回復したことや、海外の自動車電池事業における鉛電池の販売が増加したことに加え為替の円安影響もあり、当第２四半期連結累計期間の売上高は、1,951億24百万円と前第２四半期連結累計期間に比べて227億98百万円増加（13.2%）しました。営業利益は、主に原材料価格上昇の影響を受け、52億26百万円（のれん等償却前営業利益は63億56百万円）と前第２四半期連結累計期間に比べて67百万円減少（△1.3%）とほぼ前年並となりました。経常利益は、一部持分法適用関連会社の業績回復に伴う営業外損益の改善により、65億69百万円と前第２四半期連結累計期間に比べて69百万円増加（1.1%）しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益で負ののれん発生益を計上したことや、前年同期比で減損損失額が減少した影響により、22億７百万円と、前第２四半期連結累計期間に比べて20億85百万円増加しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（自動車電池）

国内における売上高は、新車用電池の販売数量は前年同期を上回りましたが、収益認識に関する会計基準等の適用の影響などにより、352億28百万円と前第２四半期連結累計期間に比べて６億87百万円減少（△1.9%）しました。セグメント損益（のれん等償却前）は、原材料価格上昇の影響により、17億79百万円と前第２四半期連結累計期間に比べて８億72百万円減少（△32.9%）しました。

海外における売上高は、特に第１四半期にアセアン・欧州を中心に販売数量が増加したことに加え為替の円安影響もあり、875億71百万円と前第２四半期連結累計期間に比べて95億３百万円増加（12.2%）しました。セグメント損益は、原材料価格に加え、コンテナ不足による物流費の上昇の影響等により、43億30百万円と前第２四半期連結累計期間に比べて10億12百万円減少（△19.0%）しました。

これにより、国内・海外合算における売上高は、1,228億円と前第２四半期連結累計期間に比べて88億15百万円増加（7.7%）しました。セグメント損益（のれん等償却前）は、61億９百万円と前第２四半期連結累計期間に比べて18億85百万円減少（△23.6%）しました。

（産業電池電源）

売上高は、大型風力発電用リチウムイオン電池の販売増加や、㈱ＧＳユアサ インフラシステムズを連結化した影響により460億３百万円と前第２四半期連結累計期間に比べて104億74百万円増加（29.5%）しました。セグメント損益は、原材料価格の上昇や販売構成の変化により、１億60百万円の損失と前第２四半期連結累計期間に比べて３億23百万円悪化しました。

（車載用リチウムイオン電池）

売上高は、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が増加したことに加え、前年度に販売が減少していたプラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が回復し、184億２百万円と前第２四半期連結累計期間に比べて42億55百万円増加（30.1%）しました。セグメント損益は、売上高増加の影響により、１億74百万円と前第２四半期連結累計期間に比べて20億30百万円改善しました。

（その他）

売上高は、79億19百万円と前第２四半期連結累計期間に比べて７億47百万円減少（△8.6%）しました。全社費用等調整後のセグメント損益は２億32百万円と前第２四半期連結累計期間に比べて１億10百万円増加（90.5%）しました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、回収による売上債権の減少があったものの、棚卸資産の増加や㈱ＧＳユアサ インフラシステムズの新規連結に伴い、4,393億77百万円と前連結会計年度末に比べて74億63百万円増加いたしました。

負債は、サステナビリティ・リンク・ローンによる長期借入の実施や㈱ＧＳユアサ インフラシステムズの新規連結により、2,066億88百万円と前連結会計年度末に比べて93億45百万円増加いたしました。

純資産は、配当金の支払や自己株式の取得により、2,326億89百万円と前連結会計年度末に比べて18億81百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は271億18百万円と前連結会計年度末に比べて86億88百万円減少（△24.3%）しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加、法人税等の支払がありましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、売上債権の減少などにより、61億12百万円のプラス（前年同期は126億23百万円のプラス）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得などにより、168億50百万円のマイナス（前年同期は89億71百万円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払がありましたが、借入金の増加などにより、18億９百万円のプラス（前年同期は38億４百万円のマイナス）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は60億51百万円であります。

また、自動車電池、産業電池電源、車載用リチウムイオン電池、その他の事業について、当第２四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

各国において経済対策や新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことにより経済活動の再開が進みましたが、アジア地域の一部の国ではロックダウン等の措置がとられ、また、国内においては緊急事態宣言が再発令されるなど、感染症拡大の懸念はまだ払拭できておりません。加えて、原材料価格上昇、部材不足やコンテナ不足によるサプライチェーンの混乱などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループは新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めつつ、これまで培った事業基盤をもとに、売上・利益確保に向けた取組みを進めます。自動車電池事業においては、欧米諸国や中国に見られる急速な電動化を踏まえた需要予測を強化するとともに各拠点のニーズや顧客要求に沿った商品戦略を迅速に立案し、グローバルでの最適生産体制の構築を進めることで、アイドリングストップ車など環境対応車向け電池をはじめとした高付加価値商品の安定供給・販売拡大を図ってまいります。産業電池電源事業においては、カーボンニュートラルを背景にした環境・エネルギー分野での売上拡大を図るとともに、AIによる蓄電池システムの故障予兆検知技術などの、デジタル技術を活用した「モノ・コトづくり」の実践により収益性向上に向けた取り組みも強化します。また、海外市場における販売基盤の構築を進めるとともにグローバルな視点での商品戦略を推進してまいります。車載用リチウムイオン電池事業においては、ハイブリッド用電池の販売拡大に向けて適切な生産体制構築を推進し、一方で、将来的に需要拡大が見込まれる12Vリチウムイオン電池については量産および拡販体制の構築に向けた取組みを進めてまいります。さらに、EV用リチウムイオン電池については2030年以降の需要拡大に対応するため、研究開発を加速させ、本格参入を狙います。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、企業理念及び経営ビジョンを次のとおり定めております。

［企業理念］

『革新と成長』－GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

［経営ビジョン］

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

当社グループは、新たな価値を創造し続けるエネルギー・デバイス・カンパニーを目指し、「モノ・コトづくり」をキーワードに新しい価値創造を通じて、鉛電池事業とリチウムイオン電池事業それぞれの持続的成長に繋がる戦略的な企業活動を行ってまいります。

ＧＳユアサでは企業理念である「革新と成長を通じ、人と社会と地球環境に貢献する」を実践することが事業の持続的な成長に結びつくものとしています。CSR課題を事業戦略に取り込んだビジネスプロセスを確立し、財務・非財務の両面で経営の質を向上させ、事業と社会のサステナブルグロース（持続可能な成長）を目指してまいります。

第五次中期経営計画では、次の３つの重要戦略課題に取り組みます。

①ビジネスプロセスに特化したCSRの重要課題に対する取り組みの強化

②鉛電池事業の収益強化と海外事業拡大を通じて、経営基盤の強化

③第六次中期経営計画以降にリチウムイオン電池事業の規模と収益を拡大させるための布石を打つこと

３【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株）（2021年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2021年11月５日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	82,714,942	82,714,942	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	82,714,942	82,714,942	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2021年9月30日	―	82,714	―	33,021	―	79,336

（注）2021年11月５日開催の当社取締役会において、同年11月30日を消却予定日として、自己株式2,115,500株の消却を決議しております。

(5)【大株主の状況】

2021年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2－11－3	13,173	16.36
㈱日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1－8－12	5,222	6.49
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2－1－1	2,800	3.48
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市トヨタ町1	2,236	2.78
BBH FOR GLOBAL X LITHIUM AND BATTERY TECH ETF（常任代理人 ㈱三菱UFJ銀行）	FLOOR 20, 600 LEXINGTON AVE, NEW YORK, NY, 10022, （USA）（東京都千代田区丸の内2－7－1）	2,112	2.62
㈱三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内2－7－1	1,865	2.32
日本生命保険(相)	大阪市中央区今橋3－5－12	1,789	2.22
㈱京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	1,548	1.92
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1－4－1	1,470	1.83
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1－1－2	1,421	1.77
計	－	33,640	41.78

（注）1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）、㈱日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ7,754千株、4,171 千株であります。
3. ㈱日本カストディ銀行（信託口）の所有する5,222千株には当社が設定した「役員向け株式交付信託」にかかる当社株式67千株が含まれております。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2021年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　2,207,300 （相互保有株式） 普通株式　23,400	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）（注1）	普通株式　80,340,200	803,402	同上
単元未満株式（注2）	普通株式　144,042	―	―
発行済株式総数	82,714,942	―	―
総株主の議決権	―	803,402	―

（注）1.「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」に係る信託口が所有する当社株式67,200株（議決権672個）が含まれております。

2.「単元未満株式」の株式数の欄には、青森ユアサ電池販売㈱および山陰ジーエス・ユアサ㈱がそれぞれ保有する相互保有株式68株および84株が含まれております。

②【自己株式等】

2021年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） ㈱ ジーエス・ユアサ コーポレーション	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町１	2,207,300	―	2,207,300	2.67
（相互保有株式） 青森ユアサ電池販売㈱	青森市石江江渡11－５	18,400	4,000	22,400	0.03
（相互保有株式） 山陰ジーエス・ユアサ㈱	鳥取県米子市夜見町2923-37	―	1,000	1,000	0.00
計	―	2,225,700	5,000	2,230,700	2.70

（注）1.青森ユアサ電池販売㈱および山陰ジーエス・ユアサ㈱は、当社の取引先会社で構成される持株会（ジーエス・ユアサ取引先持株会　京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町１）に加入しており、同持株会名義で前者は4,000株、後者は1,000株を所有しております。

2.上記のほか、「役員向け株式交付信託」に係る信託口が所有する当社株式67,200株があります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（2021年７月１日から2021年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2021年４月１日から2021年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 2021年3月31日	当第2四半期連結会計期間 2021年9月30日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,280	27,376
受取手形及び売掛金	74,269	―
受取手形、売掛金及び契約資産	―	68,694
電子記録債権	5,039	6,206
商品及び製品	37,236	45,146
仕掛品	14,973	19,803
原材料及び貯蔵品	15,658	17,440
その他	11,189	12,663
貸倒引当金	△315	△271
流動資産合計	194,332	197,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,837	51,626
機械装置及び運搬具（純額）	38,703	38,080
土地	22,737	22,779
リース資産（純額）	296	280
使用権資産（純額）	5,075	4,902
建設仮勘定	9,699	14,553
その他（純額）	5,180	5,055
有形固定資産合計	134,530	137,278
無形固定資産		
のれん	659	―
リース資産	1,078	952
その他	2,681	2,133
無形固定資産合計	4,419	3,085
投資その他の資産		
投資有価証券	64,349	68,070
退職給付に係る資産	23,920	24,784
繰延税金資産	3,497	2,553
リース債権	2,616	2,326
その他	4,517	4,495
貸倒引当金	△323	△323
投資その他の資産合計	98,578	101,906
固定資産合計	237,528	242,271
繰延資産	52	46
資産合計	431,913	439,377

（単位：百万円）

	前連結会計年度 2021年3月31日	当第2四半期連結会計期間 2021年9月30日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,742	36,401
電子記録債務	16,367	17,416
短期借入金	13,440	13,182
未払金	15,976	13,419
未払法人税等	4,761	2,918
設備関係支払手形	358	242
設備関係電子記録債務	3,270	1,740
その他	18,922	22,575
流動負債合計	107,839	107,897
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	31,980	42,725
リース債務	6,041	5,480
繰延税金負債	18,045	16,849
再評価に係る繰延税金負債	928	928
退職給付に係る負債	4,562	4,562
その他	7,944	8,245
固定負債合計	89,503	98,790
負債合計	197,342	206,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	55,301	55,301
利益剰余金	95,869	93,399
自己株式	△4,654	△5,150
株主資本合計	179,537	176,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,171	18,272
繰延ヘッジ損益	△115	△103
土地再評価差額金	2,137	2,137
為替換算調整勘定	417	1,694
退職給付に係る調整累計額	3,098	3,266
その他の包括利益累計額合計	22,708	25,266
非支配株主持分	32,324	30,850
純資産合計	234,570	232,689
負債純資産合計	431,913	439,377

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 自　2020年4月 1日 至　2020年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日
売上高	172,325	195,124
売上原価	132,925	152,788
売上総利益	39,400	42,335
販売費及び一般管理費	※1 34,105	※1 37,108
営業利益	5,294	5,226
営業外収益		
受取利息及び配当金	375	421
持分法による投資利益	1,119	1,528
為替差益	205	―
その他	394	320
営業外収益合計	2,094	2,270
営業外費用		
支払利息	382	441
為替差損	―	138
その他	506	347
営業外費用合計	889	928
経常利益	6,500	6,569
特別利益		
固定資産売却益	21	498
投資有価証券売却益	1	34
負ののれん発生益	―	989
特別利益合計	22	1,523
特別損失		
固定資産除却損	312	153
固定資産売却損	4	24
減損損失	※2 2,760	※2 518
投資有価証券評価損	15	―
工場移転費用	―	964
特別損失合計	3,092	1,661
税金等調整前四半期純利益	3,430	6,430
法人税等	3,282	2,059
四半期純利益	147	4,371
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	2,164
親会社株主に帰属する四半期純利益	121	2,207

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 自　2020年4月 1日 至　2020年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日
四半期純利益	147	4,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,577	1,076
繰延ヘッジ損益	139	22
為替換算調整勘定	1,647	△287
退職給付に係る調整額	461	167
持分法適用会社に対する持分相当額	△661	1,153
その他の包括利益合計	3,164	2,133
四半期包括利益	3,312	6,504
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,592	4,765
非支配株主に係る四半期包括利益	719	1,738

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 自　2020年4月 1日 至　2020年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,430	6,430
減価償却費	9,158	9,277
減損損失	2,760	518
のれん償却額	676	659
投資有価証券評価損益（△は益）	15	―
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	△34
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△69	△71
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,078	△327
受取利息及び受取配当金	△375	△421
支払利息	382	441
為替差損益（△は益）	△308	△301
固定資産売却損益（△は益）	△17	△474
固定資産除却損	312	153
負ののれん発生益	―	△989
工場移転費用	―	964
持分法による投資損益（△は益）	△1,119	△1,528
売上債権の増減額（△は増加）	12,929	―
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	―	8,539
前受金の増減額（△は減少）	△3,906	―
契約負債の増減額（△は減少）	―	128
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,915	△11,935
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,300	△246
その他	△1,259	169
小計	16,313	10,952
利息及び配当金の受取額	970	1,241
利息の支払額	△382	△441
工場移転費用の支払額	―	△428
法人税等の支払額	△4,278	△5,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,623	6,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,828	△14,302
有形固定資産の売却による収入	30	536
無形固定資産の取得による支出	△32	△76
投資有価証券の取得による支出	△1	△152
投資有価証券の売却による収入	19	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△2,825
関係会社株式の取得による支出	△600	―
貸付けによる支出	△738	△5
貸付金の回収による収入	2	49
その他	175	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,971	△16,850

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 自　2020年4月 1日 至　2020年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△1,508	1,517
長期借入れによる収入	5,295	11,596
長期借入金の返済による支出	△1,092	△2,727
自己株式の取得による支出	△1,001	△502
自己株式の処分による収入	29	6
配当金の支払額	△2,842	△4,033
非支配株主への配当金の支払額	△2,088	△3,248
その他	△596	△798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,804	1,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	239
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△45	△8,688
現金及び現金同等物の期首残高	24,748	35,807
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	―
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,705	※ 27,118

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第１四半期連結会計期間において、サンケン電設㈱の全株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、サンケン電設㈱は、2021年５月１日付で㈱ＧＳユアサ インフラシステムズへ社名を変更しております。

また、第１四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱ジーエス・ユアサ アカウンティングサービスは、㈱ＧＳユアサを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、据付工事を必要とする製品について、従来、一部の連結子会社では据付工事が完了した時点で売上を計上しておりましたが、製品の納入と据付工事が別個の履行義務として識別されるものについては各履行義務が充足された時点で収益を認識しております。また、値引等について、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、変動対価に関する不確実性がその後に解消される際に、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。さらに、販売費及び一般管理費並びに営業外費用に表示しておりました顧客に支払われる販売促進費及び売上割引等を、売上高から控除して表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は747百万円減少し、売上原価は334百万円増加し、販売費及び一般管理費は859百万円減少し、営業利益は223百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ179百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は643百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第１四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前第２四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は、当第２四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に含めて表示し、「前受金の増減額（△は減少）」は、当第２四半期連結累計期間より「契約負債の増減額（△は減少）」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-２項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　2020年３月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第２四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第８号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り）

当第２四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業への影響に関する会計上の見積り等に用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

保証債務

下記の関係会社の銀行等の借入金に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 2021年3月31日		当第2四半期連結会計期間 2021年9月30日	
天津東邦鉛資源再生有限公司	902百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司	1,008百万円

（四半期連結損益計算書関係）

※1　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 自　2020年4月 1日 至　2020年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日
荷造運送費	4,652百万円	5,410百万円
従業員給与及び賞与	9,954	10,947
福利厚生費	1,625	1,782
退職給付費用	670	485
不動産賃借料	472	541
減価償却費	1,556	1,684
研究開発費	3,555	4,745

※2　減損損失

前第2四半期連結累計期間（自　2020年4月1日　至　2020年9月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
滋賀県栗東市	生産設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定等

（グルーピング方法）

事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。

賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

（減損損失の認識に至った経緯）

連結子会社が所有する生産設備等の収益性の低下により、所有している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失2,760百万円を特別損失に計上しております。

（減損損失の金額及び内訳）

建物及び構築物1,683百万円、機械装置及び運搬具864百万円、建設仮勘定84百万円及びその他127百万円であります。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを５%（税引後）で割り引いて算定しております。

当第2四半期連結累計期間（自　2021年4月1日　至　2021年9月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県小田原市	生産設備等	建物及び構築物、土地等

（グルーピング方法）

事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。

賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

（減損損失の認識に至った経緯）

小田原事業所撤収の意思決定に伴い、連結子会社が所有している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失518百万円を特別損失に計上しております。

（減損損失の金額及び内訳）

建物及び構築物484百万円、土地29百万円及びその他4百万円であります。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算出しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 自　2020年4月 1日 至　2020年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日
現金及び預金勘定	24,915百万円	27,376百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△210	△257
現金及び現金同等物	24,705	27,118

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第2四半期連結累計期間（自　2020年4月1日　至　2020年9月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年６月26日 定時株主総会	普通株式	2,842百万円	利益剰余金	35円	2020年３月31日	2020年６月29日

（注）配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含めております。

２．基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は2020年５月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式540,900株の取得を行っております。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当第２四半期連結累計期間において、自己株式が971百万円増加し、当第２四半期連結会計期間末において自己株式が4,651百万円となっております。

Ⅱ　当第2四半期連結累計期間（自　2021年4月1日　至　2021年9月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年６月29日 定時株主総会	普通株式	4,033百万円	利益剰余金	50円	2021年３月31日	2021年６月30日

（注）配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円を含めております。

２．基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年11月５日 取締役会	普通株式	1,207百万円	利益剰余金	15円	2021年９月30日	2021年12月１日

（注）配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含めております。

３．株主資本の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は2021年３月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式167,000株の取得を行っております。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当第２四半期連結累計期間において、自己株式が495百万円増加し、当第２四半期連結会計期間末において自己株式が5,150百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第2四半期連結累計期間（自　2020年4月1日　至　2020年9月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	自動車電池			産業電池電源	車載用リチウムイオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	35,915	78,068	113,984	35,528	14,146	163,659	8,666	172,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	569	1,413	1,983	5,778	4,450	12,212	△12,212	―
計	36,485	79,481	115,967	41,306	18,597	175,871	△3,545	172,325
セグメント利益又は損失（△）	2,652	5,342	7,994	163	△1,855	6,302	122	6,424

（注）1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。セグメント利益又は損失（△）の調整額は△1,010百万円であり、セグメント間取引消去△560百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△449百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.上表のセグメント利益又は損失（△）の合計額と連結損益計算書上の営業利益5,294百万円との差は、のれん等の償却費1,129百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「車載用リチウムイオン電池」セグメントにおいて、連結子会社が所有する生産設備等の収益性の低下により、所有している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第２四半期連結累計期間において2,760百万円であります。

Ⅱ　当第2四半期連結累計期間（自　2021年4月1日　至　2021年9月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	自動車電池			産業電池電源	車載用リチウムイオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	35,228	87,571	122,800	46,003	18,402	187,205	7,919	195,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	619	1,566	2,185	6,833	7,440	16,459	△16,459	－
計	35,847	89,137	124,985	52,836	25,842	203,665	△8,540	195,124
セグメント利益又は損失（△）	1,779	4,330	6,109	△160	174	6,124	232	6,356

（注）1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。セグメント利益又は損失（△）の調整額は△515百万円であり、セグメント間取引消去△50百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△464百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.上表のセグメント利益又は損失（△）の合計額と連結損益計算書上の営業利益5,226百万円との差は、のれん等の償却費1,129百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「自動車電池国内」セグメント、「産業電池電源」セグメント及び「その他」セグメントにおいて、小田原事業所撤収の意思決定に伴い、連結子会社が所有している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第２四半期連結累計期間において「自動車電池国内」セグメント104百万円、「産業電池電源」セグメント10百万円及び「その他」セグメント403百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

「産業電池電源」セグメントにおいて、サンケン電設㈱（2021年５月１日付で㈱ＧＳユアサ インフラシステムズへ社名変更）の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第２四半期連結累計期間においては989百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間（自　2021年4月1日　至　2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	自動車電池			産業電池電源	車載用リチウムイオン電池	計		
	国内	海外	小計					
主たる地域市場								
日本	34,973	55	35,029	39,312	17,588	91,931	7,142	99,073
アジア	228	44,385	44,614	3,169	―	47,783	187	47,971
欧州	25	23,593	23,619	294	813	24,726	411	25,137
北米	―	4,312	4,312	2,589	―	6,902	173	7,076
その他	―	15,224	15,224	637	―	15,861	3	15,865
計	35,228	87,571	122,800	46,003	18,402	187,205	7,919	195,124

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 自　2020年4月 1日 至　2020年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日
１株当たり四半期純利益	1円50銭	27円42銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	121	2,207
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	121	2,207
普通株式の期中平均株式数（千株）	80,833	80,510

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（自己株式の消却）

当社は、2021年11月５日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由
   中長期的な株主価値の向上を図るため。

2. 自己株式の消却の内容
   (1) 消却する株式の種類　　当社普通株式
   (2) 消却する株式の数　　2,115,500株（消却前の発行済株式総数に対する割合 2.56%）
   (3) 消却予定日　　2021年11月30日

２【その他】

2021年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

（イ）配当金の総額……1,207百万円

（ロ）１株当たりの金額……15円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2021年12月１日

（注）2021年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月５日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中　基博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田　徹雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの2021年４月１日から2022年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（2021年７月１日から2021年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2021年４月１日から2021年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション及び連結子会社の2021年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。